

中期目標・中期計画等の概要

制度の概要

【中期目標】

- ・中期目標とは、法人が6年間に於いて達成すべき業務運営に関する目標であり、設立団体の長が定め、法人に指示するとともに、公表しなければならない。変更したときも同様。＜法第25条第1項＞
- ・中期目標を定め、これを変更しようとするときは、法人の意見に配慮し、評価委員会の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。＜法第25条第3項、法第78条第3項＞
- ・中期目標は、法第25条第2項、法78条第2項に掲げる項目を基本とし、大学の基本理念を踏まえ、具体的かつわかりやすく妥当性のある内容となるよう検討を行う。

〔中期目標の基本的な記載項目〕＜法第25条第2項、法第78条第2項＞

- a 中期目標の期間（6年間）
- b 教育研究の質の向上に関する事項
- c 地域貢献等に関する事項
- d 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- e 財務内容の改善に関する事項
- f 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る自己点検評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項
- g その他業務運営に関する重要事項

【中期計画】

- ・中期計画は、中期目標に基づき法人が作成し、設立団体の長の認可を受けなければならない。変更しようとするときも同様。＜法第26条第1項＞
- ・中期計画を認可しようとするときは、評価委員会の意見を聴かななければならない。認可を受けたときは、当該計画を公表しなければならない。＜法第78条第4項、法26条第4項＞
- ・中期計画は、できる限り数値目標や達成年次を示すなど、その達成状況が把握しやすいように定める。＜法第78条第5項＞
- ・中期計画は、法第26条第2項に掲げる項目を基本とし中期目標の基本的な記載項目と整合をとる他、全学的な方針に加えて、学部、研究科、附属研究所等部門ごとに内容を盛り込む。

〔中期計画の基本的な記載項目〕＜法第26条第2項、法第25条第2項、法第78条第2項＞

- a 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- b 地域貢献等に関する目標を達成するためにとるべき措置
- c 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

- d 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
- e 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る自己点検評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
- f 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画
- g 短期借入金の限度額
- h 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
- i 剰余金の使途
- j 県の規則で定める業務運営に関する事項
- k その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

〈地方独立行政法人法〉

（中期目標）

第二十五条 設立団体の長は、三年以上五年以下の期間において地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定め、当該中期目標を当該地方独立行政法人に指示するとともに、公表しなければならない。当該中期目標を変更したときも、同様とする。

2 中期目標においては、次に掲げる事項について具体的に定めるものとする。

- 一 中期目標の期間（前項の期間の範囲内で設立団体の長が定める期間をいう。以下同じ。）
- 二 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 三 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 四 財務内容の改善に関する事項
- 五 その他業務運営に関する重要事項

3 設立団体の長は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。

（中期計画）

第二十六条 地方独立行政法人は、前条第一項の指示を受けたときは、中期目標に基づき、設立団体の規則で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を作成し、設立団体の長の認可を受けなければならない。当該中期計画を変更しようとするときも、同様とする。

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 二 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- 三 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画
- 四 短期借入金の限度額

四の二 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

五 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

六 剰余金の使途

七 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

3 設立団体の長は、第一項の認可をした中期計画が前条第二項第二号から第五号までに掲げる事項の適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、その中期計画を変更すべきことを命ずることができる。

4 地方独立行政法人は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならない。

(中期目標等の特例)

第七十八条 公立大学法人に関する第二十五条第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「三年以上五年以下の期間」とあるのは「六年間」と、同条第二項第一号中「前項の期間の範囲内で設立団体の長が定める」とあるのは「前項の」とする。

2 公立大学法人に係る中期目標においては、前項の規定により読み替えられた第二十五条第二項各号に掲げる事項のほか、教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項について定めるものとする。

3 設立団体の長は、公立大学法人に係る中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、当該公立大学法人の意見を聴き、当該意見に配慮しなければならない。

4 設立団体の長は、公立大学法人に係る中期計画について、第二十六条第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

5 公立大学法人に係る中期計画においては、第二十六条第二項各号に掲げる事項のほか、同項第一号及び第二号に掲げる措置の実施状況に関する指標を定めるものとする。

6 公立大学法人に関する第二十六条第三項の規定の適用については、同項中「事項」とあるのは、「事項及び第七十八条第二項に定める事項」とする。

7 第二十七条の規定は、公立大学法人には、適用しない。

(中期目標の期間における業務の実績等に関する評価等の特例)

第七十八条の二 公立大学法人は、次の各号に掲げる事業年度の区分に応じ当該各号に定める事項について、評価委員会の評価を受けなければならない。この場合において、第二十八条から第三十条までの規定は、公立大学法人には、適用しない。

一 中期目標の期間の最後の事業年度の前々事業年度 中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績

二 中期目標の期間の最後の事業年度 中期目標の期間における業務の実績

2 公立大学法人は、前項の評価を受けようとするときは、設立団体の規則で定めるところにより、同項各号に掲げる事業年度の終了後三月以内に、当該各号に定める事項及び当該事項について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を評価委員会に提出するとともに、公表しなければ

ならない。

- 3 第一項の評価は、同項各号に定める事項について総合的な評定を付して、行わなければならない。
- 4 評価委員会は、第一項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該公立大学法人に対して、その評価の結果を通知しなければならない。この場合において、評価委員会は、必要があると認めるときは、当該公立大学法人に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができる。
- 5 評価委員会は、前項の規定による通知を行ったときは、遅滞なく、その通知に係る事項（同項後段の規定による勧告をした場合には、その通知に係る事項及びその勧告の内容）を設立団体の長に報告するとともに、公表しなければならない。
- 6 設立団体の長は、前項の規定による報告を受けたときは、その旨を議会に報告しなければならない。
- 7 第二十九条の規定は、第一項の評価を受けた公立大学法人について準用する。この場合において、同条中「及び年度計画並びに」とあるのは「及び」と、「毎年度、当該」とあるのは「当該」と読み替えるものとする。

3 中期目標及び中期計画の法定記載事項

中 期 目 標 (地方独立行政法人法第 25 条・78 条)	中 期 計 画 (地方独立行政法人法第 26 条・78 条)
1 中期目標の期間	—
2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (◆)	1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 (◆)
3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
4 財務内容の改善に関する事項	3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
6 その他業務運営に関する重要事項	5 その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置
	6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
	7 短期借入金の限度額
	8 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
	9 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
	10 剰余金の使途
	11 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

※表中「◆」は、国立大学法人法では「目標：教育研究の質の向上に関する事項」、「計画：教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」と規定されている。

※「中期計画 3～5」は法定記載事項ではないが、中期目標に対応する項目として先行法人で記載されている。